

# 研究員 の眼

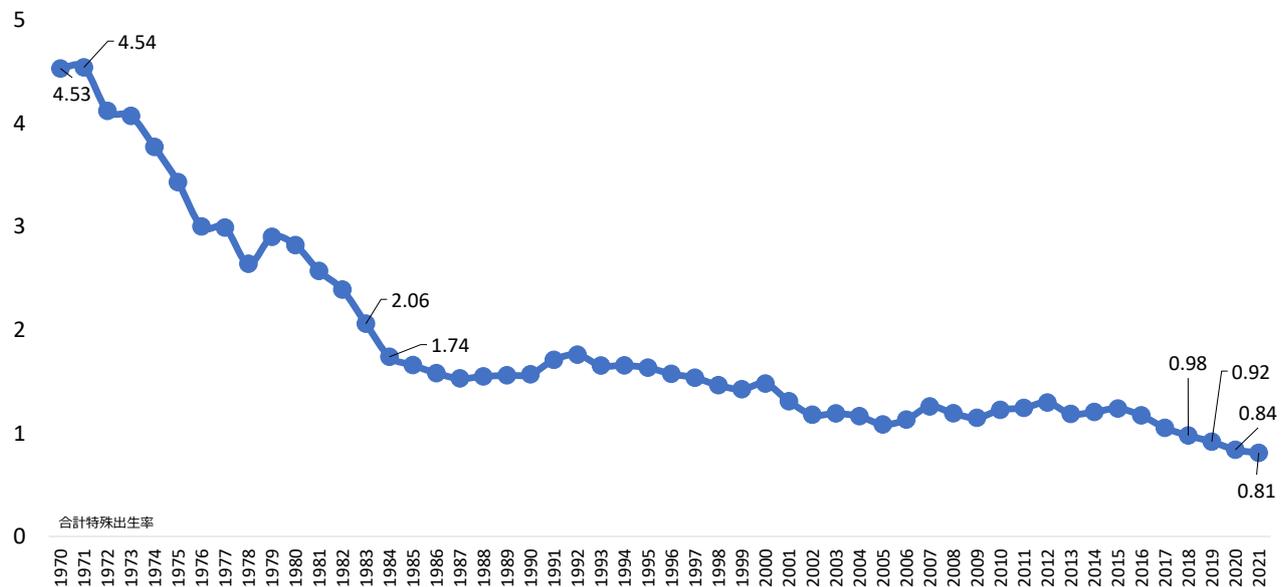
## 韓国の出生率が 0.81 まで低下 - OECD 加盟国の中で 1 を下回るのは韓国が唯一 -

生活研究部 主任研究員 金 明中  
(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

### 2021 年の韓国の出生率が過去最低を更新

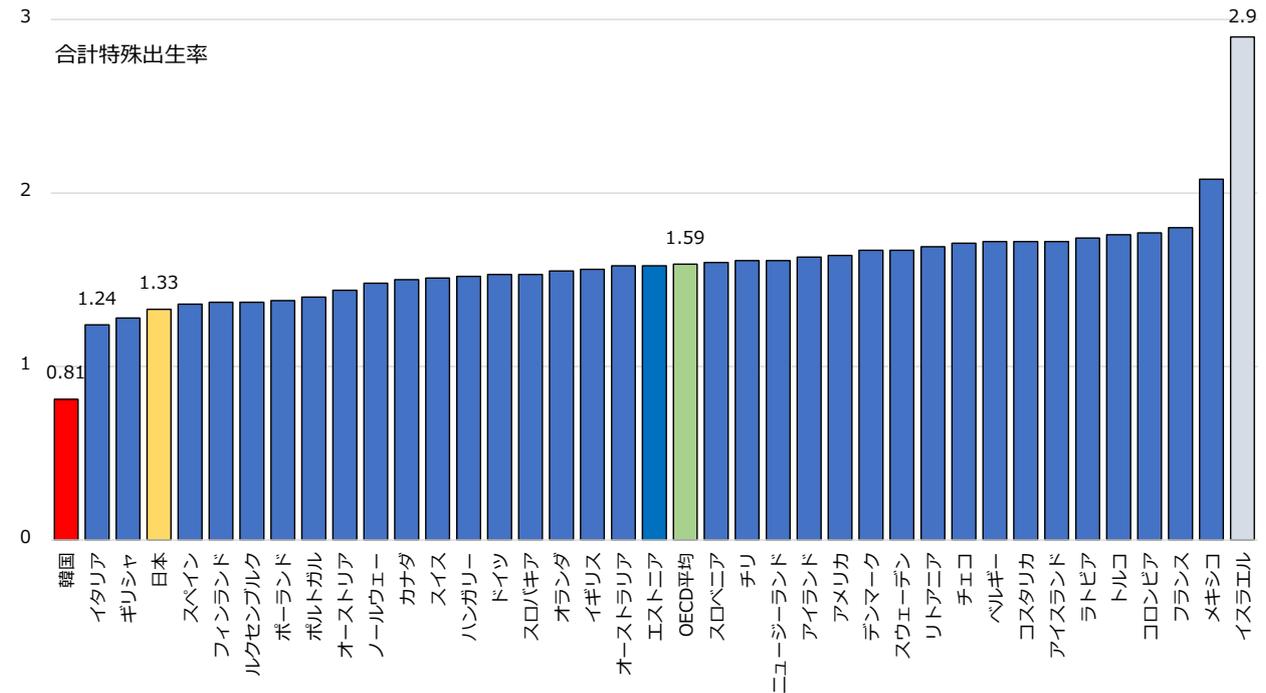
韓国の合計特殊出生率（以下、出生率）の低下が止まらない。韓国の統計庁が 2022 年 8 月 24 日に発表した「2021 年の出生統計」によると、韓国の 2021 年の出生率は 0.81 で、2020 年の 0.84 を下回り、過去最低を更新した。韓国の出生率は OECD 平均 1.59（2020 年）を大きく下回り、OECD 加盟国の中でも最も低く、1 を下回るのは韓国が唯一である。

### 韓国における合計特殊出生率



出所) 統計庁「人口動向調査」、「2021 年出生統計（確定）」より筆者作成、最終利用日 2022 年 12 月 4 日

## OECD 加盟国の合計特殊出生率



注) 韓国、フランス、スイス、スウェーデンは2021年、他の国とOECD平均は2020年  
出所) OECD Dataより筆者作成、最終利用日2022年12月4日

韓国で2021年に生まれた子どもの数は26万562人と前年比1万1,775人減少し、2年連続で30万人を下回った。2020年の大学の入学定員が約47.3万人であることを考えると(4年制大学:約31.0万人、短大:約16.3万人)、生まれた子どもの数がいかに少ないかが分かる。このままだと今後多くの大学が廃校に追い込まれる可能性が高い(韓国の2021年の大学進学率は73.7%に至る)。

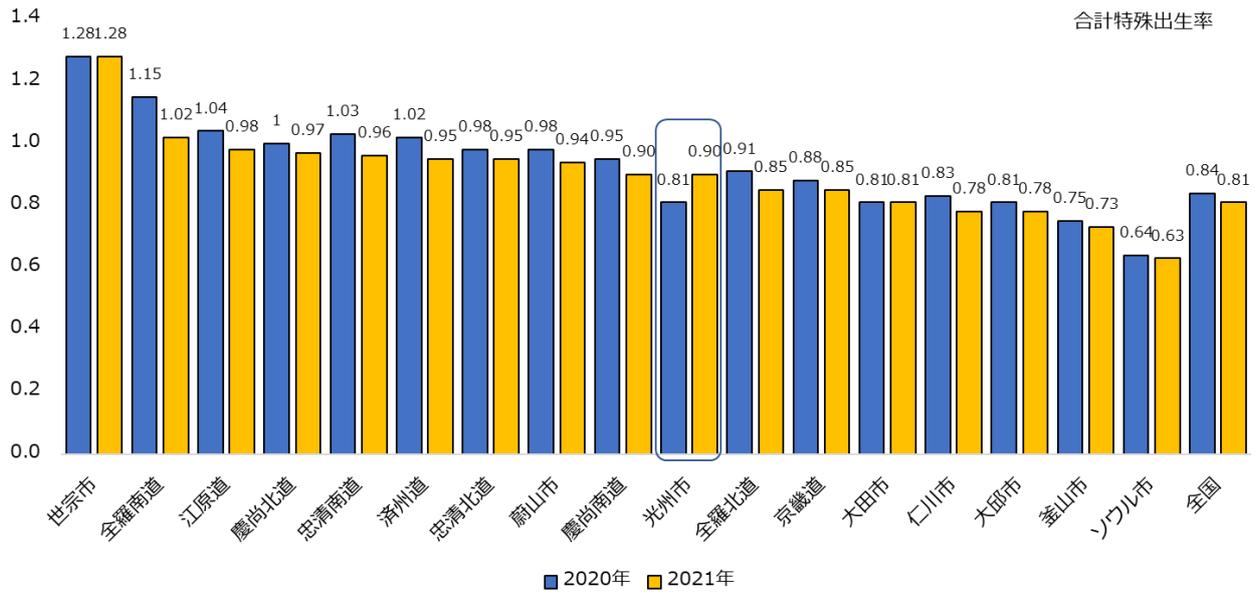
そこで、韓国教育部は、学齢人口の減少に対応するために、大学自らが構造調整を行うように助成金を提示し、計96大学が2025年までに入学定員を減らすことを決めている。入学定員の削減規模は計1万6197人だ。地域別では非首都圏<sup>1</sup>が74大学で全体削減規模の88%に当たる1万4244人を減らすことになっている。

地域別(第一級行政区画<sup>2</sup>)の出生率はソウルが0.63で最も低く、釜山(0.73)、大邱(0.78)、仁川(0.78)のような大都市の出生率が全国平均を下回っている。一方、韓国で出生率が最も高い世宗市の出生率は2020年と同じく1.28を維持し、光州市の出生率は少し改善されたものの、その他の地域の出生率はすべて2020年を下回った。

<sup>1</sup> 首都圏(ソウル特別市、仁川広域市、京畿道31市郡を含む地域)を除いた地域。

<sup>2</sup> 韓国には17の第一級行政区画(1特別市・6広域市・1特別自治市・8道・1特別自治道)がある。

## 韓国における地域別合計特殊出生率（2020年と2021年）



出所) 統計庁「2020年出生統計」、「2021年出生統計(確定)」より筆者作成、最終利用日 2022年12月4日

### 韓国の出生率が低い理由は？

韓国における少子化の原因は、子育て世帯の経済的負担の問題だけではなく、未婚化や晩婚化の影響も受けている。しかしながら、今までの韓国政府の少子化対策は、出産奨励金や保育費の支援、児童手当の導入や教育インフラの構築など、主に子育て世帯に対する所得支援政策に偏っている。2020年12月に確定された「第4次少子・高齢社会基本計画」も子育て世帯に対する支援策が大部分を占めている。

また、韓国ではまだ儒教的な考えが根強く残っており、結婚してから出産するケースが多い。しかしながら、多くの若者は安定的な仕事を得ておらず、結婚という「贅沢」を選択できない立場に置かれている。2021年5月現在の20歳～29歳の若者の失業率は9.3%で全体失業率の4.0%より2倍以上高く、大卒者の正規職就業率も低い（参考 2015年は52.5%、韓国職業能力開発院）。

高い不動産価格も未婚化・晩婚化の一因になっている。韓国では結婚前に男性側が家を用意する慣習があるものの、近年の不動産価格の高騰は男性にとって結婚のハードルを高め、婚姻件数の減少にもつながっている。最近、韓国銀行（中央銀行）の急速な利上げにより、金利の上昇等にもなない全国のマンション価格が下落しているものの、住宅ローンの金利負担も増えており、若者にとってマイホームの夢は実現が難しいままである。

今後、韓国が少子化問題を解決し、出生率を引き上げるためには子育て世帯に対する対策だけではなく、未婚率や晩婚率を改善するための対策により力を入れるべきであり、そのためには何よりも安定的な雇用を提供する必要がある。また、若者が結婚して安心して子育てができるように、負担

が少ない公共住宅の供給拡大も欠かせない。さらに、多様な家族形態を認めて社会保障制度の恩恵が受けられる社会をより早く構築する必要があると考えられる。